

土地分類調査の概要について

土地の利用現況、土性その他の土じょうの物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行うことによって、土地をその利用の可能性により分類するもの

土地分類調査成果の事例

地形分類図

地形の性状及びその分布状態を明らかにするもの

分類項目： 山地・丘陵地、 台地、 低地(谷底平野、扇状地、三角州ほか) 等

表層地質図

岩石の分布、性状・地質構造等をその形成年代(沖積世、洪積世ほか)毎に区分するもの

分類項目： 礫・砂・泥、 礫岩・砂岩、 火山性岩石(ローム等含む) 等

土じょう図

土地生産力に関連する土じょうの成因、形態及び性状を明らかにするもの

分類項目： 岩石地、 黒ボク土(畑作適地)、 褐色森林土(広葉樹林)、 灰色低地土(水田利用) 等

土地利用現況図

土地利用の現況を明らかにするもの

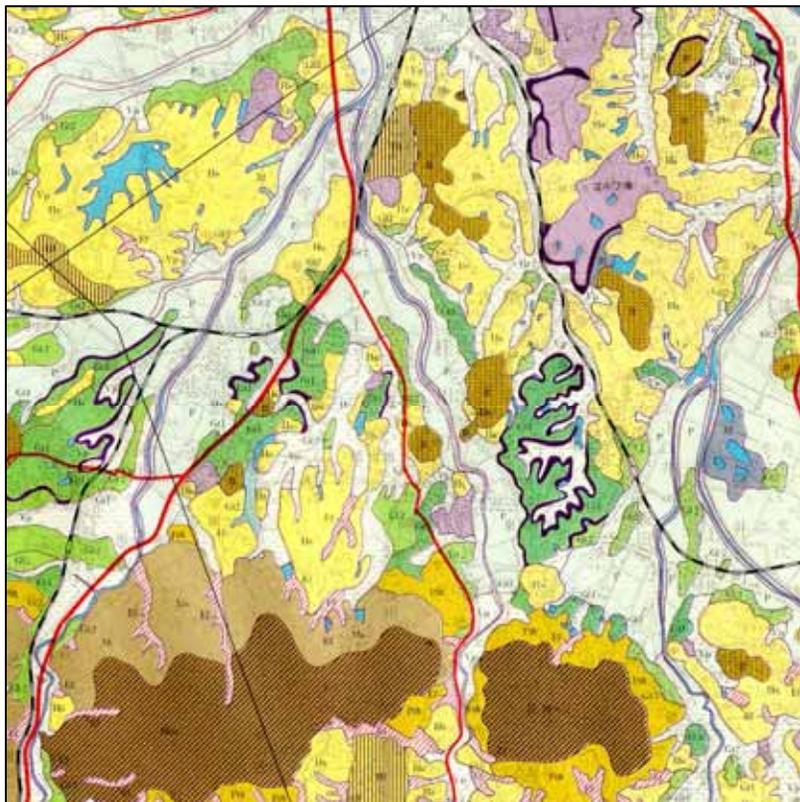
分類項目： 田、 畑、 宅地、 山林、 牧草・原野 等

土地生産力等級区分図

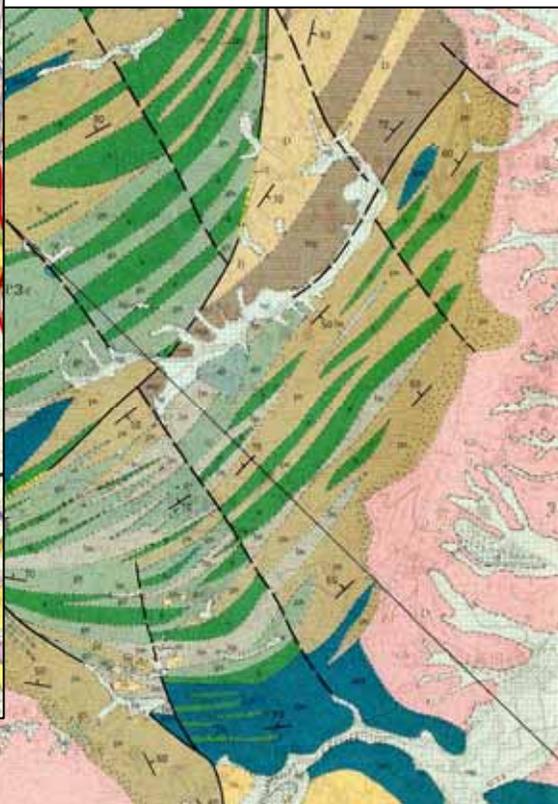
農地(水田、畑、果樹園)を対象として、その生産力に基く等級区分を行ったもの

5万分1都道府県土地分類基本調査による主な地図

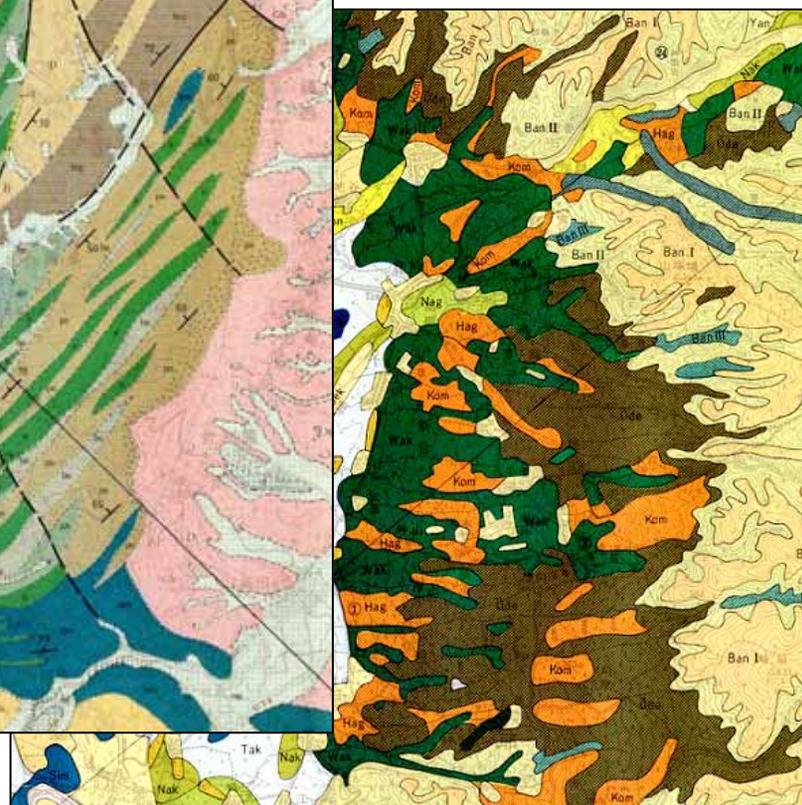
地形分類図



表層地質図



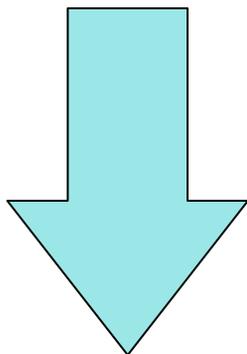
土壌図



調査名	実施主体	概要	整備状況
土地保全基本調査 (1/200,000)	国	都道府県単位で自然条件、土地利用・植生現況、災害履歴等の地図を作成	47都道府県で整備完了 平成21年度のシームレス化で調査終了
土地分類基本調査 (1/50,000)	都道府県	地形分類図、表層地質図、土じょう図等を作成	43都府県(約29万km ²)で整備 北海道、福島県、新潟県、長野県の一部は未整備
土地分類調査 (細部調査) (1/2,500 ~ 1/10,000)	市町村	詳細な地形分類図、表層地質図、土じょう図、土地利用現況図、土地生産力等級区分図等を作成	151市町村(8,888km ²)で整備
土地分類基本調査 (垂直調査)	国	東西・南北方向の2kmメッシュの地質断面図等を作成	三大都市圏の全域及び福岡市、北九州市、広島市、札幌市、仙台市を整備(11,064km ²) 平成21年度は、静岡市、浜松市の整備を予定

土地分類調査の効果

- 土地利用現況、自然的条件、生産力等に関する基礎資料として、土地利用計画の策定や防災対策等に活用
- 都市域の地盤構造を広範囲に明らかにすることにより、適正な地下利用や地盤対策等に寄与



これまでの利活用の事例

- 総合振興計画の策定や計画に基く施策の具体化に活用(四万十町)
- 観光・リゾート施設整備計画の環境への影響把握(宮古島市)
- 地域防災計画の策定に活用(静岡県)
- 自然災害の危険性評価図の作成に活用(豊中市)
- 地下鉄建設の事業計画に活用(東京都交通局、名古屋市交通局等)

土地分類調査の今後の課題

- 土地利用計画の策定や防災対策等に有効な情報であるものの、その利用は一部の専門家に限られている
- 広く国民が利用できるように工夫する必要がある